



国労石川

国鉄労働組合 石川県支部
発行人 大巻道秋
編集人 後藤通広
2022年11月23日 26-NO.7

貨物会社

年末手当1.62箇月
低額回答！

生活改善の想いに応えよ！

貨物会社は、11月18日、「2022年度年末手当の支払いに関する申し入れ」に対する回答として、「基準内賃金の1.62箇月分、12月9日支払い」の低額回答を行ないました。

回答では、「新型コロナウイルスの影響による景気低迷と、中間決算を踏まえ、年度末決算における経常利益の確保に向けるため」とし、労働者・家族に一層の犠牲を転嫁しようとしています。この間会社は、「業績の還元は手当で」としていましたが、最高益達成時には「先行き不透明」、事業計画の未達においては「厳しさ」を強調し、その都度理由を変えながら労働者へ責任転嫁を繰り返し行なっています。

石川県支部は、貨物会社に、低額回答に対する抗議文を、犬飼社長に送付し、再考を求めるよう取り組んでいます。

2022年度年末手当「低額回答」への抗議と要請

11月18日、貨物会社は国労に対して、2022年度の年末手当について「基準内賃金の1.62箇月分、12月9日支払い」とする低額回答を行った。

貨物会社は、低額支給を繰り返す期末手当や、18年間に及ぶ「ベア・ゼロ」など労働者に痛みを押し付ける中、内部留保は積み増してきており、経営基盤の強化は着実に行われている。低額回答に固執する貨物会社の姿勢は、一層の犠牲を強いるものでしかなく、生活改善を願う労働者と家族の期待に応えようとする姿勢に対し、怒りを持って抗議するものである。

回答にあたって会社は、「新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷等を受け、第2四半期決算としては単体の経常利益で▲33億円と厳しい結果となり、下期に入っても、10月の輸送実績は対計画を大きく下回り、対前年も下回っている状況である」と説明した。

しかし、新型コロナウイルスによる影響が長引き、相次ぐ自然災害の影響を受けながらも、中間決算で収入は前年と同水準で推移しており、2023年3月期見通しでは、総合的な物流ソリューションの展開により経常利益15億円を見込むとともに、設備投資計画は予定通り実施するとしている。

一方で、労働者は厳しい職場環境の下、公共交通機関である貨物鉄道の安全輸送確保に向け日夜奮闘しており、相次ぐ生活必需品の値上げによる深刻な生活実態を考慮すれば、その労苦に対し期末手当で応え、労働者の生活に責任を負うことが貨物会社の責務である。

「年末手当で生活改善を図りたい」と期待する労働者とその家族に対し、真摯に応えるべきであり、低額回答を撤回し、再考することを強く要請するものである。